

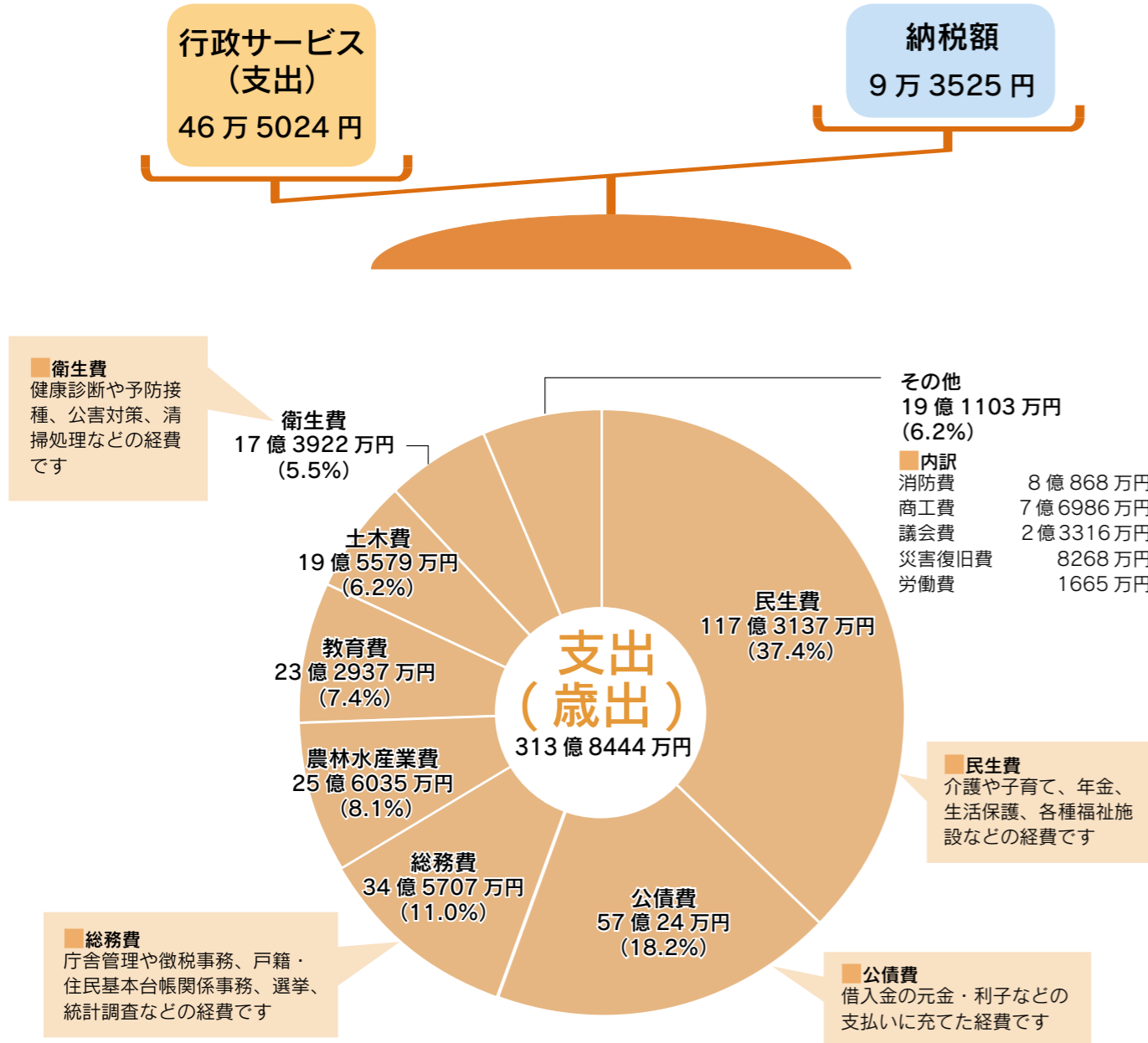
柳川市の決算

皆さんが納めた税金がいくらで、それがどのように使われたかなど、市の台所事情を示すのが決算です。今年9月の市議会定例会で認定を受けた平成28年度一般会計決算の概況を分かりやすくお知らせします。

問い合わせは、市財政課財政係（☎77・8432）まで。

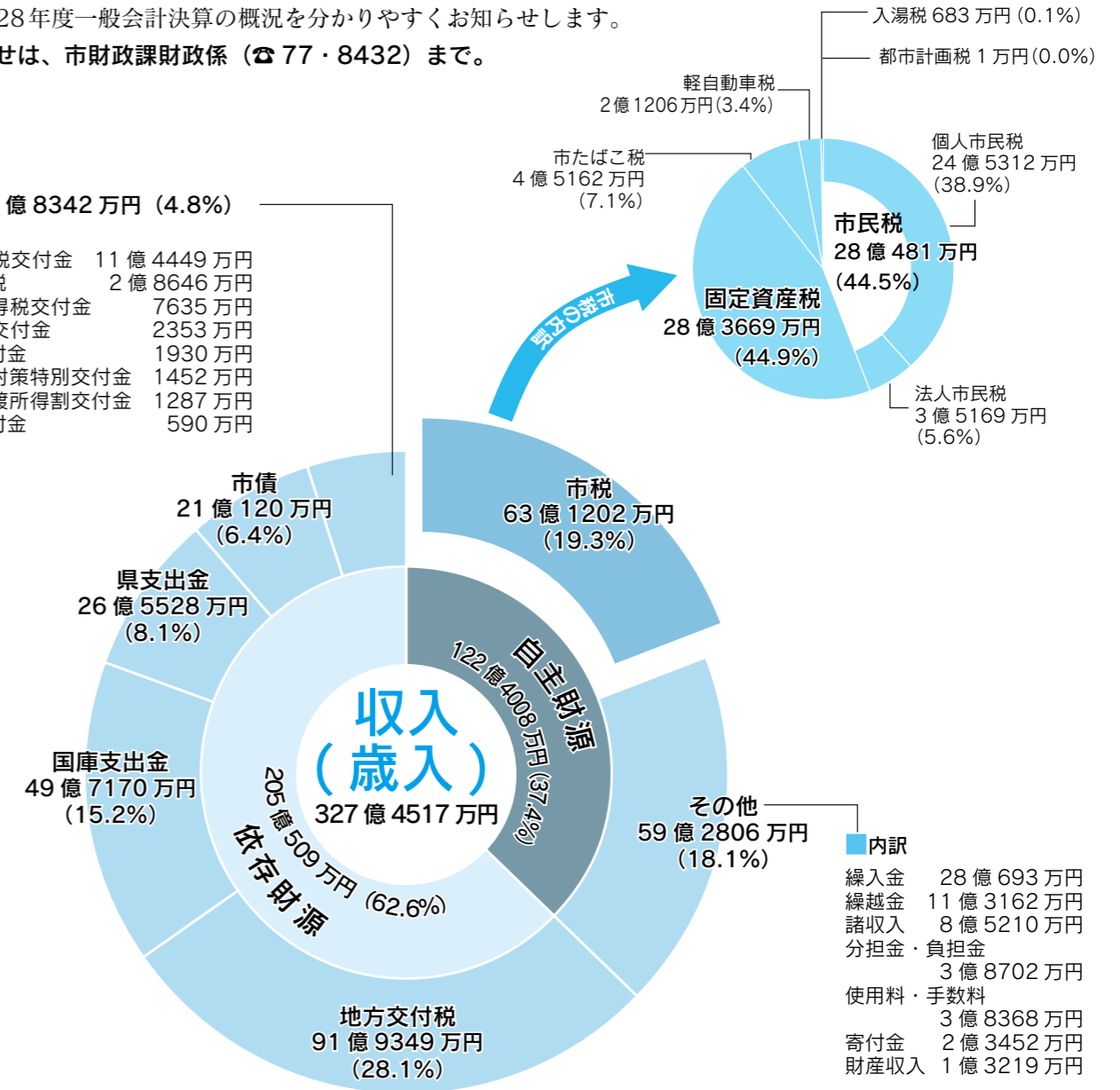
行政サービスと納税額を市民1人当たりで計算すると

平成28年度の歳出と市税の総額を、今年3月末の市の人口（6万7490人）で割り、市民1人当たりにかかったサービス額と、納められた市税額を計算してみました。この結果、市民1人に提供したサービス額は46万5024円。市に納めていただいた1人当たりの納税額は9万3525円になりました。不足額については、地方交付税や国、県からの補助金などで補いました。



その他 15億8342万円 (4.8%)

- 内訳
- 地方消費税交付金 11億4449万円
 - 地方譲与税 2億8646万円
 - 自動車取得税交付金 7635万円
 - 地方特例交付金 2353万円
 - 配当割交付金 1930万円
 - 交通安全対策特別交付金 1452万円
 - 株式等譲渡所得割交付金 1287万円
 - 利子割交付金 590万円



歳出総額は、前年度に比べ1.0%増の313億8444万円となりました。歳出を目的別にみると、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、認定こども園運営等事業などにより民生費が2億1742万円、公債費が繰上償還を実施したことにより23億7719万円増加しました。

一方で、土木費は、市営住宅建設事業の終了などにより7億891万円、教育費は中山小学校校舎改築事業、小中学校体育館つり天井改修事業の終了などにより8億5663万円の減少となりました。

土木費が7億891万円の減

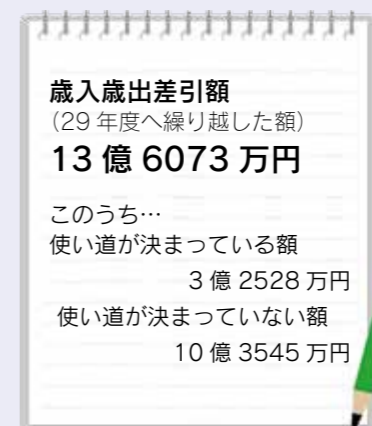
一方で、国からの地方交付税は、歳入全体の28.1%にあたる91億9349万円で、前年度より4億1157万円の減少となりました。

次に、国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業などにより、1億1693万円の増加となっています。

また、市債は、小中学校体育館つり天井改修事業や中山小学校校舎改築事業の終了などにより、前年度より10億2067万円少ない21億120万円となりました。

歳入総額は、前年度に比べると1.6%増の327億4517万円で、歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の19.3%にあたる63億1202万円で、給与所得の増加などにより前年度に比べ8722万円の増加となりました。

市税は63億1202万円



平成28年度の決算額は、歳入で327億4517万円、歳出で313億8444万円、差し引き13億6073万円。これから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源3億2528万円を差し引いて、実質収支で10億3545万円の黒字決算となりました。

10億3545万円の黒字決算

健全化判断比率、資金不足比率ともにすべての項目で基準以下を維持

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、作成が義務付けられている財政健全化判断比率と資金不足比率は、次のとおりです。いずれの指標においても、国が定めた早期健全化基準を下回っており、また公営企業会計においても資金不足の発生はなく、健全な財政運営が行われています。

健全化判断比率の状況

指標	28年度実績 (27年度)	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	— (—)	12.68%	20.00%	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。この比率が高いほど財政状況が厳しいこととなりますが、本市の場合は赤字が生じていないため、「—」と表示しています。
連結実質赤字比率	— (—)	17.68%	30.00%	国民健康保険特別会計や水道事業会計などすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示します。この比率が高いほど財政状況が厳しいこととなりますが、本市の場合は赤字が生じていないため、「—」と表示しています。
実質公債費比率	7.9% (8.1%)	25.0%	35.00%	一般会計などの支出のうち、借入金の返済額などの負担の大きさを指標化したもので、この比率が高いほど財政の弾力性が低下し、財政状況が厳しいこととなります。
将来負担比率	21.8% (28.9%)	350.0%		一般会計などの借入金残高や将来支払っていく可能性のある負担など現時点で想定される実質的な負債の大きさを指標化したもので、この比率が高いほど将来の負担額は大きく、今後の財政運営が圧迫される可能性が高いこととなります。

※早期健全化基準の数値を超えると、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。財政再生基準を超えると、財政破たんしている「財政再生団体」となり、国の強い関与の下で財政再建しなければなりません。

資金不足比率の状況

特別会計の名称	28年度実績 (27年度)	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	— (—)	20.00%	公営企業の資金不足の割合を表し、比率が大きいほど資金不足が生じていることとなります。本市の水道事業会計と下水道事業特別会計は、いずれも資金不足がありませんので「—」と表示しています。
下水道事業特別会計	— (—)	20.00%	

収入		支出	
▷給与		▷食費	4万8000円
基本給	7万7000円	▷医療費、教育費など	7万6000円
諸手当	9万8000円	▷水道光熱費、物品購入費用	
▷親からの仕送り	9万2000円	▷家や車などの修理、電気製品	
▷銀行からの借入	2万1000円	などの購入費用	3万4000円
▷預金の取り崩し	2万8000円	▷家族への仕送り、会費など	5万3000円
▷先月の残金	1万1000円	▷借入金の返済	5万7000円
合計	32万7000円	▷友達に貸すお金	4000円
		▷雑費	9000円
		合計	31万4000円

28年度末の貯金と借入金残高	
▷貯金額	118万円
▷借入残高	307万円 (253万円は今後の諸手当で支給)

決算を「家計」に例えると
市の決算と家計では、お金の使い道が違いため単純に比べられません。決算額を10万分の1にして「収入(歳入)」「32万7000円」「支出(歳出)」「31万4000円」として、1か月の家計簿に置き換えてみました。

柳川市の財政状況を さまざまな指標でチェック

ふるさと元気応援基金の運用

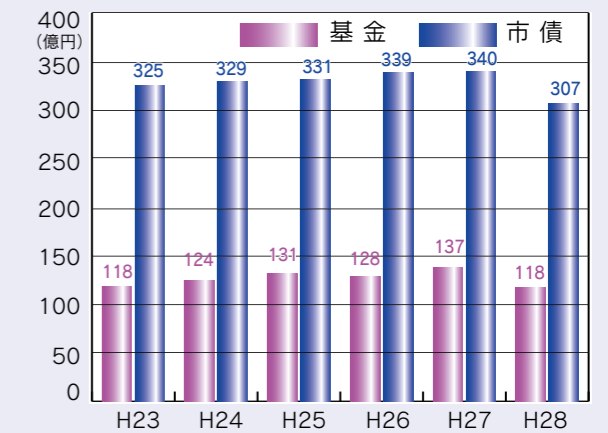
市では20年度から「ふるさと元気応援基金」を設置し、市内外を問わず寄付があったときは使いみちを指定してもらい、この基金に積み立てています。28年度は1万3936件、2億3392万円の寄付がありました。28年度末の基金残高は次のとおりです。

教育・子育てサポート事業	1億2279万円
掘割や自然環境の保全サポート事業	9627万円
歴史・文化サポート事業	8705万円
福祉サポート事業	8094万円
産業活性化サポート事業	6300万円
安全・安心サポート事業	4276万円
健康スポーツサポート事業	3461万円
合計	5億2742万円

基金と市債の残高の推移

市の貯金である基金と借金である市債の残高です。28年度末の基金残高は約118億円、市債は約307億円となりました。市債のうち約253億円は交付税により補填*される予定ですので、差額の約54億円が実質の市の負担となります。

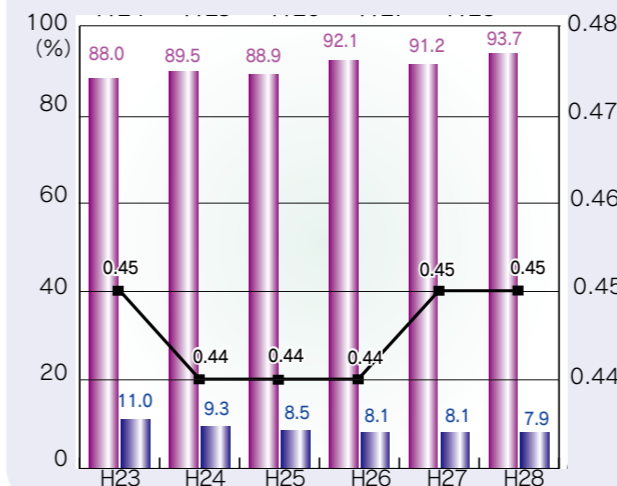
※平成28年度地方財政健全化法に基づく将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額より試算



財政指標の推移

28年度の経常収支比率は93.7%、実質公債費比率は7.9%、財政力指数は0.45となりました。

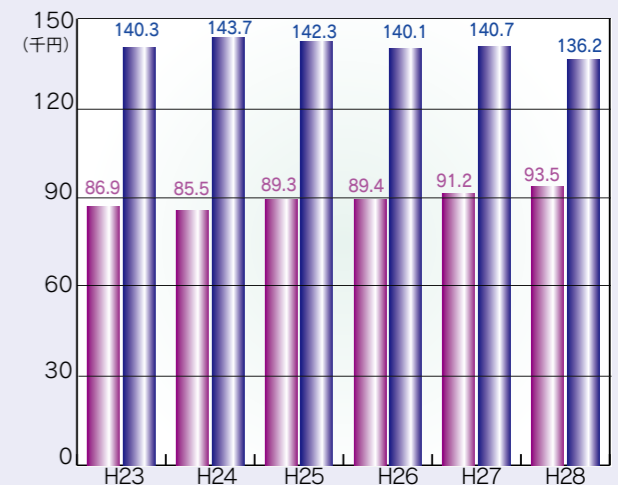
- 経常収支比率 財政構造の弾力性を見る指数で、経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費の割合
- 実質公債費比率 収入に対する負債返済の割合
- 財政力指数 財政力を現す指標で「1」に近いほど財源に余裕があるとされる



市民1人当たりの 市税と地方交付税の推移

28年度の市民1人当たりの市税は9万3525円、地方交付税は13万6220円となりました。

- 市民1人当たりの市税
- 市民一人当たりの地方交付税



特別会計と企業会計の決算

柳川市には一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた特別会計と企業会計が合計 7 つあります。そのうち主な会計の 28 年度の事業の概要と決算をお知らせします。



歳入 9 億 5343 万円
歳出 9 億 4990 万円

市の人口の 16.9%が加入

後期高齢者医療特別会計は、75 歳以上の高齢者と、65 歳から 74 歳までの人で、一定の要件を満たす障害があり、任意で加入している人の医療費を賄うものです。県単位で設立した広域連合が保険事業を運営し、加入市町村は保険料の徴収と窓口業務を行います。また、各市町村で特別会計を作り、徴収した保険料を広域連合に納めます。

28 年度の決算は、歳入総額 9 億 5343 万円、歳出総額 9 億 4990 万円で差し引き 353 万円の黒字です。ただしこれは、29 年 4 月と 5 月に納められた 28 年度分の保険料を繰り越して 29 年度予算で広域連合に納める分や、今後、被保険者本人や相続人へ精算のために保険料を還付する分です。

市の後期高齢者医療の対象者数は、28 年度末で 1 万 1412 人、人口の 16.9%に当たります。



収入 13 億 7142 万円
支出 12 億 5585 万円

1 人 1 日 271 リットルの水を使用

28 年度末現在の給水人口は 6 万 4405 人で、給水戸数が 2 万 4551 戸。1 日最大給水量は 2 万 7881 m³でした。収益的収支は収入総額 13 億 7142 万円に対して、支出総額は 12 億 5585 万円で、差し引き純利益は 1 億 1557 万円です。

次に資本的収支は収入総額 3 億 1137 万円、支出総額 7 億 4404 万円で、不足額 4 億 3267 万円は過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

総給水量は 636 万 1365 m³で、1 日 1 人当たりの平均給水量は 271 リットルです。用途別の給水の内訳は家事用 76.8%、営業用 14.1%、官公署学校用 8.6%などです。一方、料金調定総額は 12 億 5054 万円で、内訳は家事用 72.8%、営業用 16.4%、官公署学校用 10.2%などです。



歳入 106 億 246 万円
歳出 104 億 9460 万円

実質単年度収支は約 1 億 7498 万円の黒字

国民健康保険の加入者は、他の医療保険制度などに加入していない自営業者や農漁業に従事している人などで構成されます。28 年度は、市全人口の 27.8%に当たる 1 万 8744 人（前年度より 739 人減少）、世帯数は全世帯の 39.5%に当たる 9977 世帯（前年度より 218 世帯減少）が加入しました。平成 20 年 4 月から 75 歳以上のすべての人を対象とした後期高齢者医療制度が始まった影響もあり、加入人口、世帯とも前年度より減少しています。

28 年度の決算は、歳入総額 106 億 246 万円、歳出総額 104 億 9460 万円で、差し引き 1 億 786 万円の黒字となりました。また、28 年度は赤字だった前年度予算から 6712 万円の繰上充用を行っていることから、これらを加えた実質単年度収支は 1 億 7498 万円の黒字となっています。

歳入は国民健康保険加入者の保険料が全体の 17.1%に当たる 18 億 1325 万円あり、それ以外では 25.0%に当たる国庫支出金 26 億 4976 万円、24.8%に当たる共同事業交付金 26 億 3304 万円が主なものです。

歳出は、全体の 59.6%に当たる保険給付費 62 億 5782 万円と 24.2%に当たる共同事業拠出金 25 億 3962 万円が主なものです。

28 年度の医療費は、総額で 74 億 4677 万円（前年度より 3.7%減）、1 人当たりでは約 39 万 7288 円（前年度より 0.1%増）となっています。



歳入 11 億 1382 万円
歳出 10 億 6101 万円

整備率は 85.0%

下水道事業は、西鉄柳川駅周辺と旧柳川市街地を中心に都市計画事業の認可を受けた 444 ヘクタールで、平成 14 年 3 月から一部供用開始し、現在も整備中の事業です。28 年度末では、事業認可区域内の 85.0%を整備しました。昨年度の年間下水処理量は、92 万 3871 m³。内訳は、家事用が 70.2%、営業用 13.0%、官公署学校用 16.6%などです。同じく決算額は、歳入総額 11 億 1382 万円、歳出総額 10 億 6101 万円で、差し引き 5281 万円となりました。

市民生活の向上のため 28 年度に行った主な事業

産業の振興

中小企業者等経営安定資金融資預託金	4 億円
協業団地推進費	2 億 7398 万円
農地・水保全対策事業	2 億 1927 万円
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	7325 万円
両開漁港機能保全事業	6877 万円
中島漁港漁業団地整備事業	4913 万円
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	5409 万円
青年就農給付金	2938 万円
新規起業・創業支援事業	2127 万円
ブランド推進事業	1464 万円
地域版 DMO による滞在力強化事業	539 万円

※有明海や干拓地を活かした観光振興

社会基盤の整備

柳川駅東部土地地区画整理事業	3 億 7126 万円
道路新設改良事業	1 億 8924 万円
道路維持補修費	1 億 8518 万円
塩塚川高潮対策番所橋架替事業	8854 万円
柳河・城内地区都市再生整備事業	7818 万円
市町村道整備事業	7804 万円
密集住宅市街地整備事業	3569 万円
老朽危険家屋等除却促進事業補助金	1619 万円



柳川駅東部土地地区画整理事業による定住環境の整備で生まれた新たなまち並み

その他の事業

電算推進費	1 億 8799 万円
ふるさと寄付金推進費	1 億 2434 万円
消防自動車整備事業	3413 万円
参議院議員通常選挙	2247 万円
個人番号カード交付事業費	1252 万円

教育・福祉の充実

保育所運営事業	20 億 5393 万円
生活保護費	15 億 5683 万円
自立支援給付事業	13 億 5284 万円
後期高齢者医療事業	12 億 7189 万円
児童手当費	10 億 6726 万円
介護保険事業	8 億 8542 万円
臨時福祉給付金給付事業	3 億 2298 万円
認定こども園運営等事業	2 億 2594 万円
中学校空調設備設置事業	1 億 8292 万円
保育所施設整備事業費補助金	1 億 6470 万円
障害児通所支援事業	1 億 1358 万円
垂見小学校グラウンド夜間照明設置事業	1253 万円
昭代第一小学校校舎大規模改修事業	836 万円

乳幼児の保育や一時預かりなどを実施



健康づくり・生活環境の保全

公共下水道事業負担金	5 億 500 万円
じんがい 塵芥処理費	4 億 389 万円
予防接種事業	1 億 6383 万円
し尿処理費	1 億 3400 万円
小型合併処理浄化槽設置事業補助金	1 億 459 万円
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業	8023 万円
健康診査がん検診事業	5088 万円
新火葬場整備事業	4227 万円
妊婦健康診査事業	4162 万円



柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設建設予定地